

震災関連情報

宮城県の震災後における個人消費動向

宮城県内では、東日本大震災（以下、「震災」といいます。）以降、百貨店やスーパーなどで復興特需ともいえる動きがみられます。また、自動車販売についても、津波被害による被災車両の買替需要が続いていますが、ここではスーパー売上高の捉え方や今後の自動車販売の見通しについてレポートします。

1. 宮城県内スーパー売上高と震災により壊滅的被害を受けた商店街売上高の状況

宮城県内のスーパーは、震災被害に伴う生活必需品の買替需要などを背景に、5月以降は、概ね前年を1割程度上回る状況が続いています。

図表1は、実際のスーパー売上高と震災がなかったとした場合の売上高を示したのですが、その差額に着目すると5月以降、県内のスーパー売上が概ね20～30億円程度上振れした動きになっていることがうかがわれます。

一方、図表2は、震災により壊滅的な被害を受けた商店街の年間売上高ですが、これは、沿岸部で津波被害を受けて、店舗の大半が流失した商店街、あるいは、いまだに商店の大半が店を閉じている状態にある商店街を抽出し取りまとめたものです。これをみると、商店街の年間売上高は合計で約290億円、月平均では約24億円となっています。こうした状況を見ると、上述したスーパーの上振れ分（20～30億円程度）の中には、被災した商店街、つまり地元の中小的小売店からのシフト分が、相当程度含まれているものと考えられます。

図表1. 宮城県内スーパー売上高 (単位：億円)

	スーパー売上高(注1) 実績値	震災がなかった場合の売上高(注2)		差異 (①-②)
		①	②	
23. 5	269	239	30	
6	272	246	26	
7	287	260	27	
8	291	264	27	

注1. スーパー売上高は大型小売店売上高(百貨店とスーパーの合計)から東北百貨店協会公表の仙台市内百貨店売上高を控除して算定した推計値。

注2. 震災がなかった場合の売上高は、宮城県が全国と同じ売上動向(前年同月比増減率)で推移したと仮定した場合の売上高。

図表2. 震災により壊滅的被害を受けた商店街売上高 (単位：カ所、店、億円)

市 町 名	被災商店街数	被災商店数		商店街年間売上高
		被災店舗数	被災小売店数	
石 巻	5	119	102	
気 仙 沼	5	120	66	
名 取	1	23	6	
女 川	5	94	43	
南 三 陸	6	118	73	
合 計	22	474	290	

(平成19年商業統計調査)

2. 宮城県における自動車の買替需要の推計

宮城県内の自動車販売は、震災以降、被災車両の買替需要が続いています。

図表3は、このような買替需要の推計値を示したものです。当該推計値はスーパー売上高と同様に、実際の自動車販売台数から震災がなかったとした場合の台数を差し引いた値を用いています。これによると、平成23年4月から8月までの買替台数の累計は49,441台になると推計されます。

次に、今後どの程度の買替需要が発生するかを推計したものが図表4ですが、これを見ると、仮に県内の被災車両総数の146,000台(宮城県推計値)全てが買替えられるとすると、9月以降で9万6千台余りの潜在需要を抱えていることになります。また、70%買替えの場合には5万2千台強、50%買替えの場合には2万3千台強の潜在需要があるものと推計されます。ここから、買替ペースがこれまでと同様に推移すると仮定した場合、70%買替えの場合で約半年程度は買替需要が続くものと見込まれます。

図表3. 買替需要推計値(平成23年4月～8月) (単位:台)

		自動車販売台数 実績値(注1) ①	震災がなかった場合 の販売台数(注2) ②	買替需要推計値 (①-②)	累計
23.	4	26,272	12,940	13,332	13,332
	5	24,944	13,287	11,657	24,989
	6	25,786	15,844	9,942	34,931
	7	24,040	15,662	8,378	43,309
	8	20,811	14,679	6,132	49,441

注1. 自動車販売台数は、乗用車、トラックの新車および中古車の販売台数合計。

注2. 震災がなかった場合の販売台数は、宮城県が全国と同じ販売動向(前年同月比増減率)で推移したと仮定した場合の販売台数。

図表4. 平成23年9月以降の買替需要推計値 (単位:台)

	100%買替のケース	70%買替のケース	50%買替のケース
買替需要総台数 ③	146,000	102,200	73,000
既買替台数 ④	49,441		
平成23年9月以降の 買替需要推計値 ③-④	96,559	52,759	23,559

県内の百貨店やスーパーの売上については、津波で失った生活関連商品の買替需要や保険金・災害給付金等の支給などを背景に強めの動きが続いています。しかしながら、これらの需要の中には被災した商店街からのシフト分も相当程度含まれていると見込まれますので、地域全体の消費動向として捉える場合は、幾分割り引いてみる必要があるものと思われます。また、自動車の買替需要についても堅調に推移しており、当面は買替需要が継続すると見込まれますが、その持続性については注視する必要があります。